



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月11日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,698	5.6	558	△16.8	563	△16.7	385	△15.9
2019年12月期第3四半期	3,504	38.9	671	160.4	676	159.3	458	160.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	135.04	—
2019年12月期第3四半期	160.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,880	2,837	73.1
2019年12月期	3,366	2,514	74.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 2,837百万円 2019年12月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	8.9	600	△7.6	605	△8.0	420	△10.9	147.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	2,858,400株	2019年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	3,320株	2019年12月期	3,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	2,855,107株	2019年12月期3Q	2,855,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、雇用環境と個人消費が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりましたが、段階的な経済活動の再開により、持ち直しの兆しがみられつつあります。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、新たな顧客接点の在り方を模索する動きが加速し、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しており、さらに、非接触（リモート）化やDX [※1] への取り組みを加速させる新たな引き合いも出始めております。また、建設業の分野では、設計・施工を効率化するBIM [※2] を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、一時期は発注の延期等もありましたが、防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加に加え、環境影響評価業務などの受注は順調に推移しております。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、販売案件等の増加や建設業をはじめ建材や設備メーカーからのBIM関連の受注が好調であったことから増収となりましたが、将来投資を引き続き積極的に行った結果、セグメント利益は微増に留まりました。

エンジニアリングサービス事業は、土木建設業界向けのCIM [※3] 関連ソフトの販売が例年より大幅に増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業務の一時中断等が発生したことにより、減収減益となりました。

現在のところ当社事業は全般的に堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症流行の影響による経営環境の変化については注視が必要な状況にあります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,698,640千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は558,298千円（前年同期比16.8%減）、経常利益は563,960千円（前年同期比16.7%減）、四半期純利益は385,555千円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションサービスを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）につきましては、既存の住宅や住宅設備メーカーに加え、他業種へ展開も進み、受注は大幅に増加しております。

また、CAD [※4] やPLM [※5] 等の設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資意欲の継続に加え、建材や設備メーカーへBIMの利用が進んでいることから、受注状況は好調を維持しております。なお、GIS [※6] やインフラ企業向け業務も受注は底堅く推移しております。

今後は、前事業年度から販売を開始したB o o T . o n e [※7] をはじめとしたt o B I M [※8] ブランドの育成やサービスの拡充、AI・IoT等の新技術を自社ソリューションサービスへ融合することにより、さらなる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、BIM関連をはじめとした好調な受注状況と着実な完工に加え、販売案件やB o o T . o n e の契約増加ならびに過年度からの投資効果もあり売上高は増加しましたが、BIM関連を主とした将来投資を引き続き積極的に行った結果、セグメント利益は微増に留まりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,316,152千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は593,775千円（前年同期比0.0%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会要請が増しており、特に地方自治体からの浸水想定業務、耐震診断業務の引き合いは堅調に推移しておりますが、現地調査等の延期により、回復の兆しは見えつつあるものの受注は低調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、かねてから引き合いを受けていた発電所等エネルギー施設、ヘリポートなど大型施設計画の環境影響評価業務を受注しました。一方で工期や発注が延期となる案件もあり、事業は低調に推移しましたが、経済活動の段階的な再開により、今後は緩やかに回復するものと予想しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、C I M関連業務の業務停滞がありました。国土交通省が新型コロナウイルス感染症の影響で業務のデジタル化を加速させる必要に迫られ、当初計画を2年前倒して、公共工事におけるB I M / C I M原則化の目標を2023年度に改めたことから、C I M関連ソフトの販売や導入支援、ツール開発の引き合いが増加し、受注は好調を維持しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、社会マネジメント関連業務では、より多様化した社会要求にこたえる技術の確立に努めます。また、既存技術に加え、リアルタイム防災を実現するための研究やファシリティマネジメント業務を通じて得た技術やノウハウをベースにスマートシティ等の新たなまちづくり事業への進出を目指してまいります。

業績面では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時期は進行中業務の一時中断や発注の延期があり減収減益となりましたが、現在では進行中業務は再開され、延期されていた発注も不確定要素は多いものの公共工事の年度末である2021年3月に向けて緩やかに回復に向かっておりますので、この間に開発したツール等を業務の効率化に活用してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,382,487千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は328,504千円（前年同期比22.2%減）となりました。

※1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※3：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※7：B o o T . o n e（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを応用技術株式会社の「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k R e v i t のアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i t ユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：t o B I M（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は、3,880,043千円となり前事業年度末と比較し513,685千円増加しました。これは主に、現金及び預金310,315千円、受取手形及び売掛金128,992千円、繰延税金資産49,541千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債は、1,042,141千円となり前事業年度末と比較し190,777千円増加しました。これは主に、その他流動負債80,128千円が減少したものの、買掛金79,392千円、賞与引当金106,098千円、前受金67,164千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を385,555千円計上したこと及び配当金57,102千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から322,908千円増加し、2,837,901千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期の業績予想につきましては、2020年2月5日に公表した業績および配当の予想を2020年11月11日に修正し、発表いたしました。

ソリューションサービス事業において、B o o T . o n e に代表されるサブスクリプション型や自社ソリューションのクラウドサービス化などの新規サービスへの取り組みが増加していること、受注案件の大型化に伴い業務完工時期によって業績変動がより大きくなること、また、全社的に次代の事業成長に向け機動的な先行投資を実施する可能性があることから、業績予想はレンジ形式での開示としておりましたが、当第3四半期累計期間の実績を加味し、現時点で入手可能な情報や予測等に基づく確度の高い集計値が算出されましたので、レンジから特定予測値へ業績予想値を変更いたしました。

また、上記の業績予想と財務状況などを総合的に勘案し、2020年12月期の期末配当につきましては、1株当たり20.00円とする予定です。

詳細につきましては、本日（2020年11月11日）発表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績および配当の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,873	624,189
受取手形及び売掛金	344,068	473,061
商品	6,125	10,973
仕掛品	684,284	676,267
貯蔵品	2,764	3,211
預け金	1,600,000	1,600,000
前払費用	39,308	52,506
その他	17,515	15,358
流動資産合計	3,007,940	3,455,567
固定資産		
有形固定資産	110,528	126,815
無形固定資産	50,298	51,351
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,621	117,162
差入保証金	102,909	105,968
その他	27,059	23,177
投資その他の資産合計	197,590	246,308
固定資産合計	358,417	424,476
資産合計	3,366,357	3,880,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,830	276,222
未払法人税等	143,747	149,806
前受金	162,479	229,643
賞与引当金	29,210	135,309
受注損失引当金	4,989	11,787
その他	265,012	184,883
流動負債合計	802,268	987,652
固定負債		
長期末払金	2,732	—
資産除去債務	46,362	54,489
固定負債合計	49,095	54,489
負債合計	851,364	1,042,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,521,600	1,850,052
自己株式	△3,298	△3,457
株主資本合計	2,510,057	2,838,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,935	△449
評価・換算差額等合計	4,935	△449
純資産合計	2,514,992	2,837,901
負債純資産合計	3,366,357	3,880,043

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,504,130	3,698,640
売上原価	2,291,537	2,598,734
売上総利益	1,212,593	1,099,906
販売費及び一般管理費	541,262	541,607
営業利益	671,330	558,298
営業外収益		
受取利息	5,191	5,197
受取配当金	202	229
その他	190	234
営業外収益合計	5,584	5,661
経常利益	676,915	563,960
特別損失		
固定資産除却損	-	167
特別損失合計	-	167
税引前四半期純利益	676,915	563,792
法人税、住民税及び事業税	237,849	225,605
法人税等調整額	△19,130	△47,367
法人税等合計	218,719	178,237
四半期純利益	458,195	385,555

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,983,491	1,520,639	3,504,130	—	3,504,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,983,491	1,520,639	3,504,130	—	3,504,130
セグメント利益	593,485	422,290	1,015,776	△344,446	671,330

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,316,152	1,382,487	3,698,640	—	3,698,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,316,152	1,382,487	3,698,640	—	3,698,640
セグメント利益	593,775	328,504	922,280	△363,981	558,298

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。